

山形市人口ビジョン

平成28年2月

<はじめに>

平成26年に施行された「まち・ひと・しごと創生法」により、各自治体においても「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するよう努めることとされました。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたっては、人口等の現状をデータにより分析し、目標人口等の将来展望を描いた人口ビジョンを策定し、それを踏まえることとされています。

そのような中、山形市においても、「山形市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、目標人口等の将来展望を定めるため「山形市人口ビジョン」を策定いたしました。

「山形市人口ビジョン」では、山形市のこれまでの人口の経過や出生率・移動率等など数値により現状について分析するとともに、各般の施策が人口に及ぼす効果を勘案しつつ、今後、「山形市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等により展開すべき施策を考慮した上で、2060年までの人口の見通しを示しています。

今後、山形市では「山形市人口ビジョン」に示した数値をもとに各種計画等を策定していきます。

目次

| | |
|---------------------------------|----|
| 1. 人口動向分析 | 1 |
| 1-1. 時系列による人口動向分析 | 1 |
| 1-2. 年齢階級別の人口移動分析 | 8 |
| 2. 将来人口推計 | 10 |
| 2-1. 将来人口推計 | 10 |
| 2-2. 将来人口に影響を及ぼす自然増・社会増減の影響度の分析 | 13 |
| 2-3. 人口の見通し | 17 |
| 3. 総合戦略策定に向けて | 19 |

1. 人口動向分析

1-1. 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移

総人口は、2010（平成 22）年で 254,244 人であり、2005（平成 17）年の 256,012 人をピークに緩やかに減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後も人口減少が進み、2035 年には 217,755 人、2060 年には 164,394 人にまで減少しています。

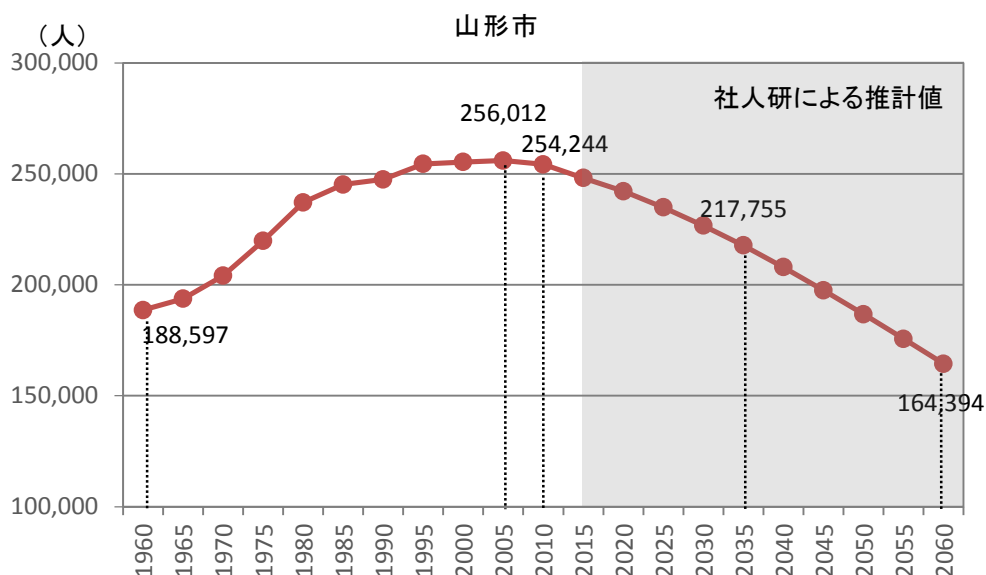


図 総人口の推移

資料:1960～1965年:各年 国勢調査 平成 22 年版山形市統計書(山形市HP)
 1970～1985年:各年 国勢調査 町丁別年齢別人口(山形市提供資料)
 1990～2010年:各年 国勢調査 町丁別年齢別人口(山形市HP)
 2015年以降:国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口



図 山形市 地区区分

(2) 年齢3区分別人口の推移

年少人口（0～14歳）は1980（昭和55）年から減少しており、1995（平成7）年には年少人口と老年人口（65歳以上）の逆転が始まっています。

生産年齢人口（15～64歳）のピークは1995（平成7）年で170,470人となっています。その後、生産年齢人口は順次老年期に入り、また平均寿命が延びたことから、老年人口は2040（平成62）年まで緩やかに増加を続けると予測されます。

65歳以上の高齢者を支える生産年齢人口は、1980（昭和55）年には7.1人で1人を支えていたのに対し、2010（平成22）年には2.6人で1人となり、2060（平成72）年には2010（平成22）年の約半分の1.2人で1人を支えることとなります。

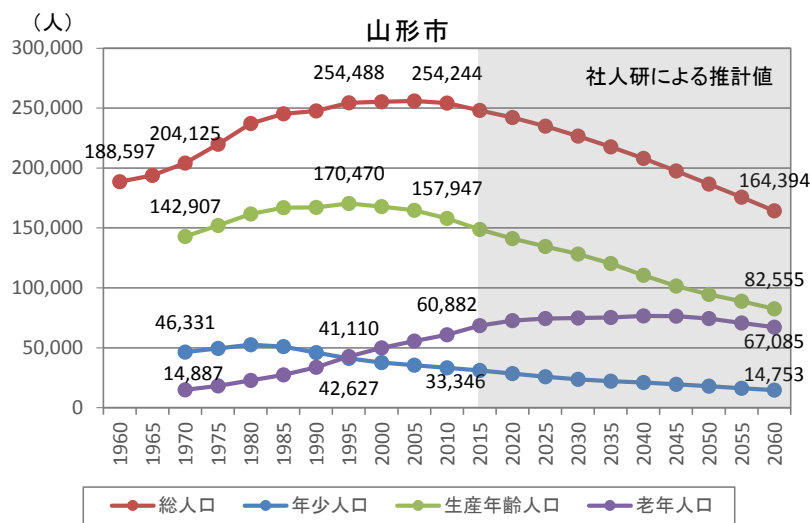


図 年齢3区分別人口の推移

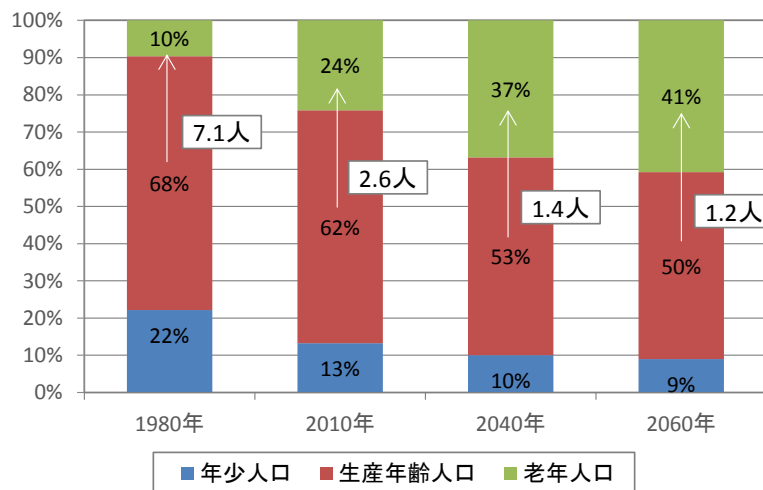


図 年齢3区分別人口割合の推移

※図中の四角内の数字は、老年人口1人を何人の生産年齢人口で支えるかを示す数字

資料:1960～1965年:各年 国勢調査 平成22年版山形市統計書(山形市HP)

1970～1985:各年 国勢調査 町丁別年齢別人口(山形市提供資料)

1990～2010:各年 国勢調査 町丁別年齢別人口(山形市HP)

2015年以降:国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口

(3) 人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドは、1980（昭和 55）年のつりがね型から 2010（平成 22）年ではつば型に変化しています。

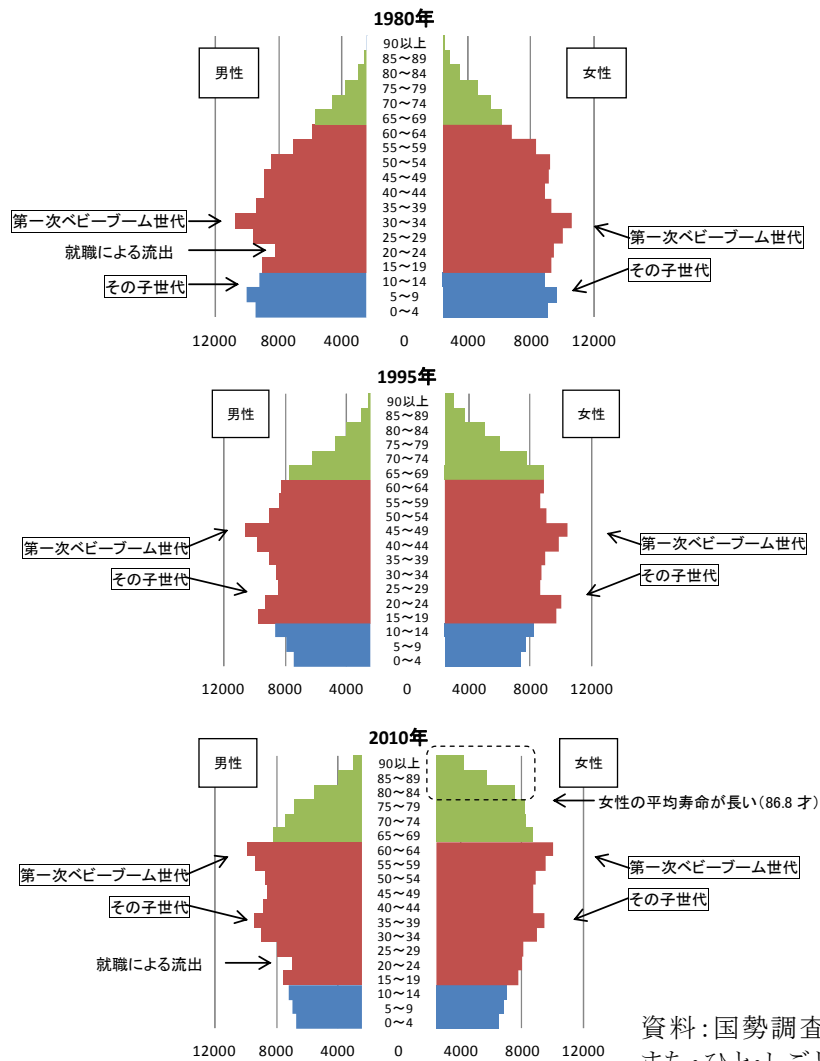
1980（昭和 55）年には第一次ベビーブーム世代の 30 歳～34 歳前後と、その子世代の 5 歳～9 歳の人口が多くなっています。1995（平成 7）年、2010（平成 22）年には、その世代が順次移行するとともに、少子高齢化の進行によりつば型に変化しています。

1980（昭和 55）年と 2010（平成 22）年の男性の 20 歳～24 歳人口の減少は、就職での流出と考えられます。しかし、1995（平成 7）年頃は、バブル崩壊と平成不況に入った頃であり、市外への流出が抑えられています。

2010（平成 22）年における平均寿命は男性 81.0 歳、女性 86.8 歳と女性の平均寿命が長いことから、人口ピラミッドでも高齢者の女性層が厚くなっています。

【平均寿命】平成 12 年 山形市 男 78.8 才、女 84.7 才
平成 22 年 山形市 男 81.0 才、女 86.8 才

資料:厚生労働省 平成 12 年、平成 22 年 市区町村別生命表の概況



資料:国勢調査(地域経済分析システム
まち・ひと・しごと創生本部)

図 人口ピラミッドの推移

(4) 出生・死亡の推移

出生・死亡数の推移を見てみると、2005（平成 17）年と 2008（平成 20）年に出生数と死亡数がほぼ同じとなり、それまでの自然増加から、自然減少に転じています。出生数は 1998（平成 10）年以降年々緩やかに減少しており、2013（平成 25）年では、2,053 人となっています。

医療の進歩とともに平均寿命は延びていますが、それを上回るペースで高齢化が進んでおり、死亡数も年々増加し、2013（平成 25）年では 2,637 人となっています。

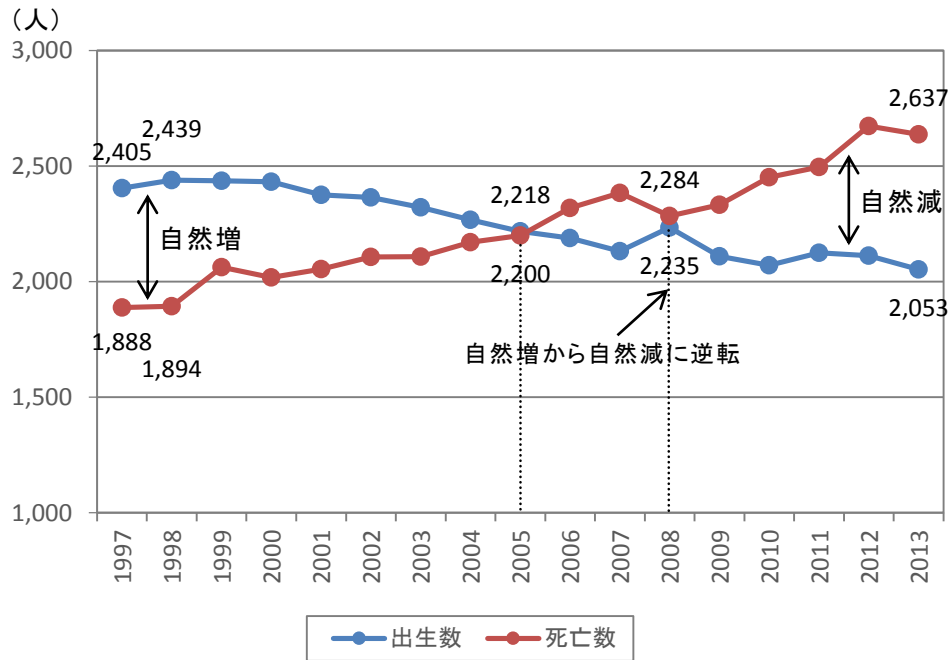


図 出生・死亡数の推移

資料:平成 25 年版山形市統計書 人口動態(山形市HP)

(5) 合計特殊出生率

1人の女性が一生に産む子ども人数とされる「合計特殊出生率」の推移は、1989（平成元）年から見ると、全国では2005（平成17）年に最も低い1.26となって以後は回復傾向にあり、2012（平成24）年では、1.41となっています。

山形県と山形市では山形市がやや低くなっていますが、概ね同じ傾向を示しています。しかし、山形県は2009（平成21）年に最も低い1.39となった翌年は大きく回復しましたが、その後は減少傾向にあります。

一方の山形市は、2006（平成18）年に最も低い1.30となってから徐々に増加しており、1.38まで回復しています。

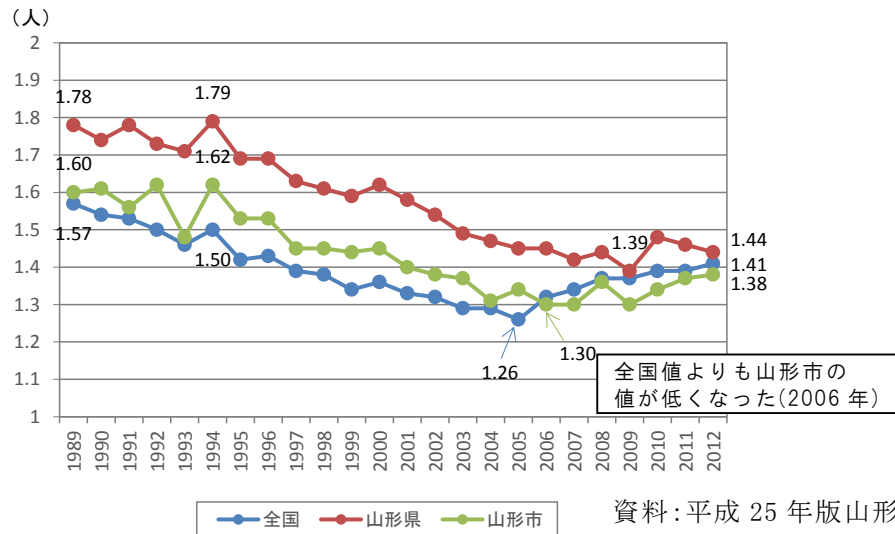


図 合計特殊出生率の推移

資料：平成25年版山形市統計書
人口動態（山形市HP）

(6) 転入・転出の推移

転入・転出数の推移を見てみると、増減が拮抗しながら全体的には移動数が減少傾向にあります。2011（平成23）年の転入数の増加は、東日本大震災の影響と考えられます。

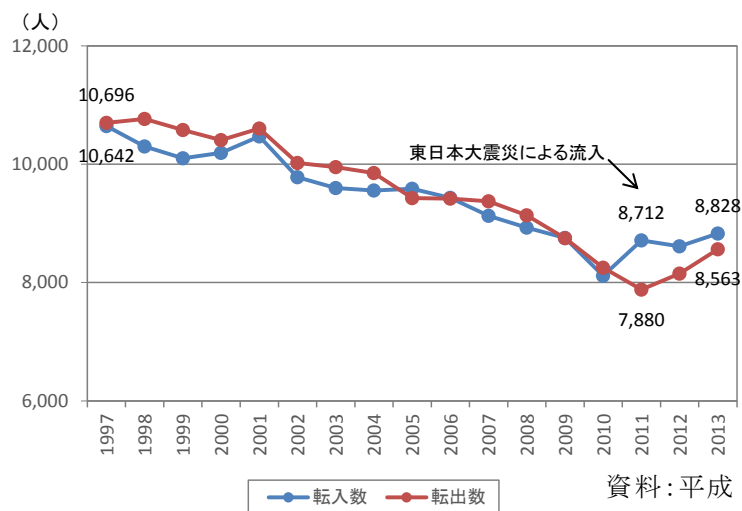


図 転入・転出数の推移

資料：平成25年版山形市統計書
人口動態（山形市HP）

(7) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

総人口の推移に与えてきた影響は、1997（平成9）年～2005年（平成17）年までは自然増が社会減を上回っていましたが、2006（平成18）年以降は自然減に転じるとともに、引き続き社会減も続いています。

2011（平成23）年は東日本大震災の発生した年であり、一時的に社会増が多くなっていますが、今後、社会増は落ち着く傾向にあると考えられます。

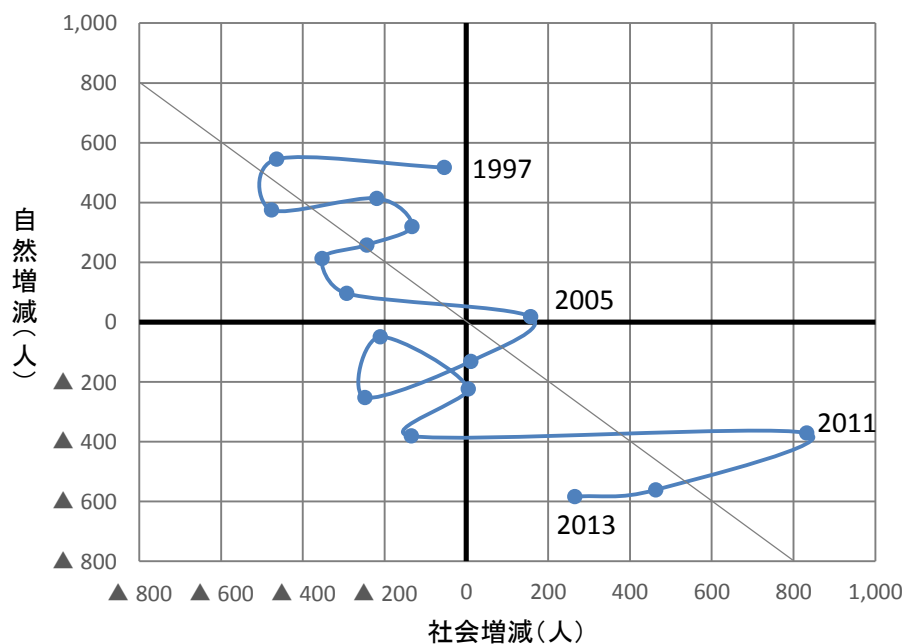


図 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

資料:平成25年版山形市統計書 人口動態(山形市HP)

(8) 年齢階級別の移動の状況

全年齢層合計での社会増減を見ると、2012（平成24）年、2013（平成25）年では社会増となっていました。2014（平成26）年では社会減に転じています。

社会増減の内訳を見ると、各年ともに60歳以上の転入が多い状況にあります。20～29歳の転出は、各年ともに多くなっていますが、2014（平成26）年には0～9歳、10～19歳の転出が多くなっています。

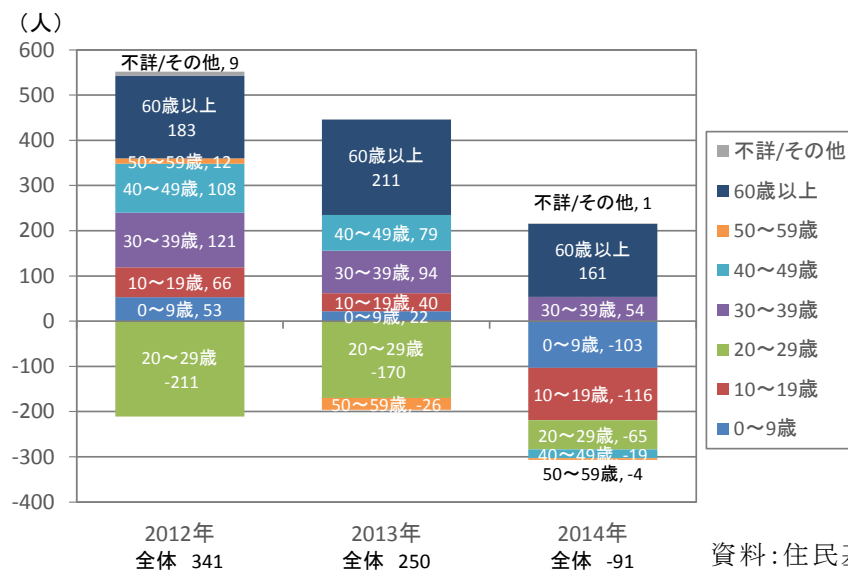


図 年齢階級別の人口移動の状況

資料：住民基本台帳

人口移動報告（総務省）

(9) 地域ブロック別の移動の状況

地域ブロック別の人口移動状況をみると、山形県内の他市町村からの転入および、東京圏、宮城県への転出が多くなっています。

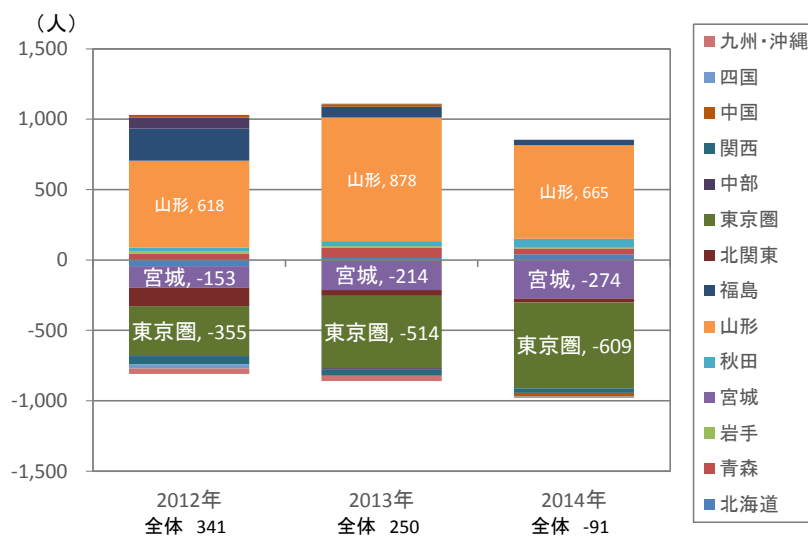


図 地域ブロック別の人口移動の状況

資料：住民基本台帳

人口移動報告（総務省）

1-2. 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況

2005（平成17）年→2010（平成22）年における性別・年齢階級別人口移動の状況を見ると、10～14歳→15～19歳が、男女ともに転入超過になっています。これは、大学進学や高校卒業後の就職によるものと考えられ、転入数は女性の方が多くなっています。

男性は15～19歳→20～24歳の転出超過が著しくなっています。これは大学卒業による転出の影響が考えられ、転出超過は、20～24歳→25～29歳まで続いています。また、45～49歳→50～54歳、50～54歳→55～59歳においても転出超過となっています。

女性の転出超過も男性と同じ傾向ですが、転出超過のピークは20～24歳→25～29歳で、転出超過数も男性よりは少ない状況です。転出超過は30～34歳→34歳～39歳まで続くが、その後はどの年齢階級でも転入超過となっています。

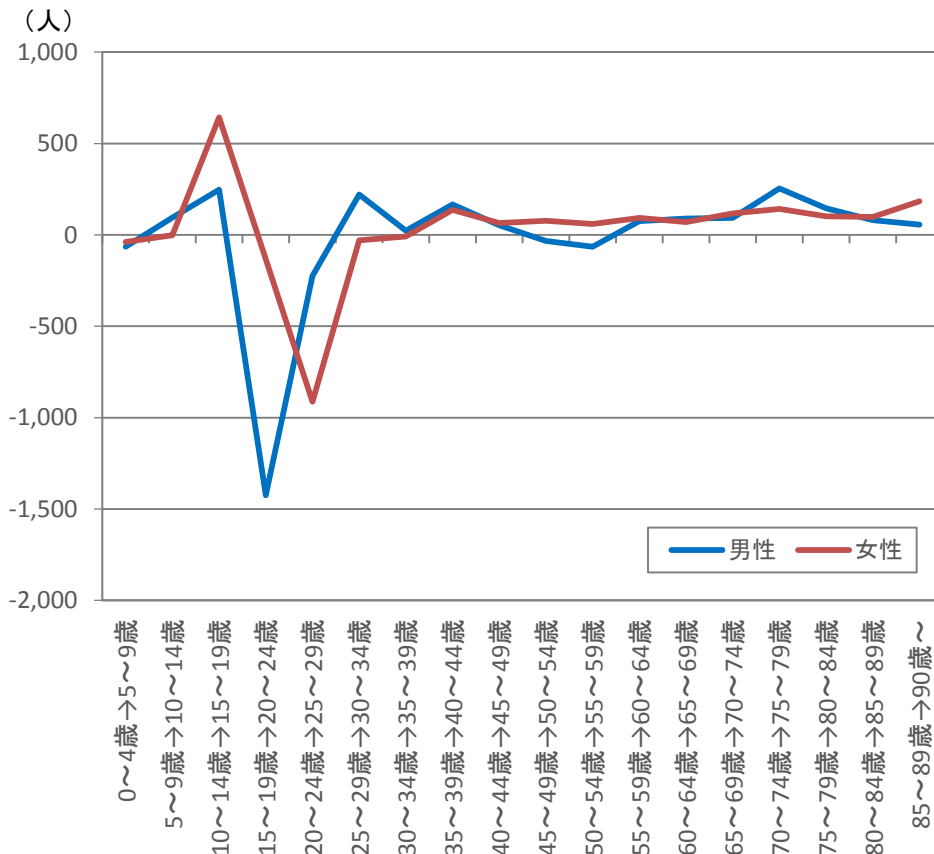


図 2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の年齢階級別人口移動
資料：国勢調査（地域経済分析システム まち・ひと・しごと創生本部）

(2) 年齢階級別の人口移動の状況【長期的動向】

近年は、男性は 20～24 歳→25～29 歳、70～74 歳→75～79 歳の転入超過が大き
く、女性は 35～39 歳→40～45 歳、40～45 歳→45～49 歳、45～49 歳→50～54 歳の
転入超過が大きくなっています。

また、15～19 歳→20～24 歳の転出超過は男女共に大きい状況です。

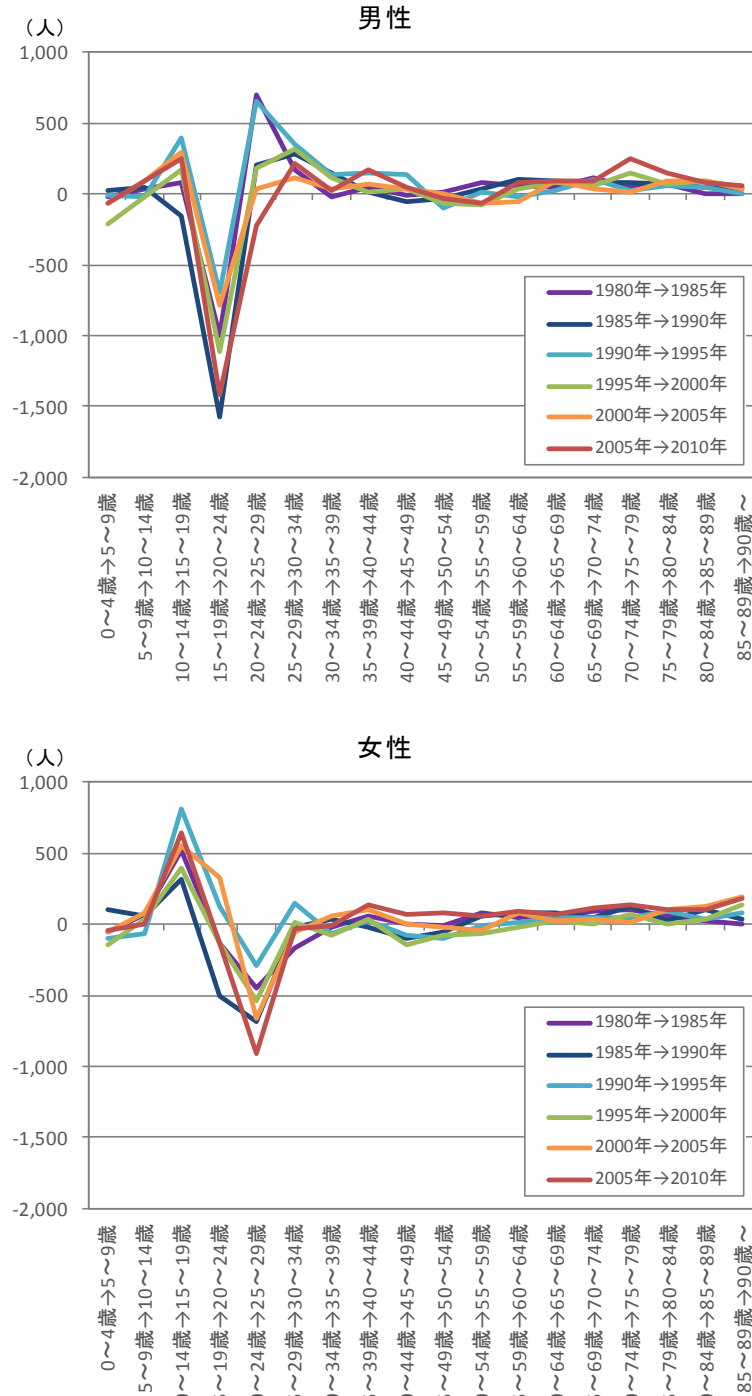


図 年齢階級別人口移動の推移

資料：国勢調査（地域経済分析システム まち・ひと・しごと創生本部）

2. 将来人口推計

2-1. 将来人口推計

(1) 推計パターンの設定

将来人口推計は、今後どのように人口が変化するかというシナリオを次の2通りで考えるものとし、それぞれのパターンについて、仮定値の求め方は以下の通りとします。

- 1) パターン1：国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による推計に準拠（移動率が縮小傾向）
- 2) パターン2：日本創成会議による推計に準拠（移動率が同水準で推移）

(2) 推計パターンごとの総人口の比較

1) 推計結果

パターン1で得られた結果は、下図の青線部分です。2010年（平成22年）時点での総人口は25.4万人ですが、2040（平成52）年では20.9万人、2060（平成72）年では16.5万人にまで減少すると推計されました。

パターン2で得られた結果は、下図の赤線部分です。2040（平成52）年時点での総人口は20.6万人にまで減少すると推計されました。

2) 分析結果

パターン1とパターン2で異なる点は移動率の仮定です。

パターン1は純移動率を縮小する時期を設けていることに対し、パターン2は移動総数を縮小せずに同水準で推移すると仮定しています。

比較分析の結果、2040（平成52）年時点でパターン2はパターン1と比較して約3,000人下回ります。このことから、現状の移動率（社人研の2010（平成22）年～2015（平成27）年の推計値）を縮小させるより、同水準で推移させる方がより人口の減少をもたらすといえます。

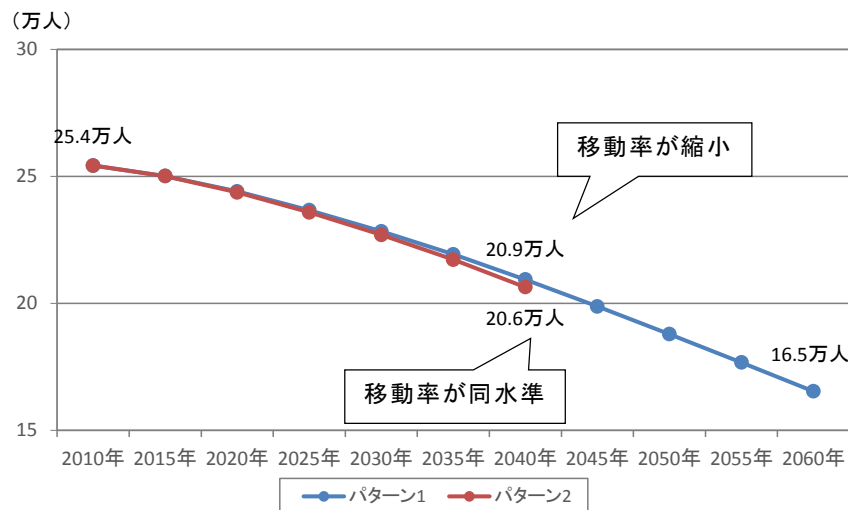


図 パターン1とパターン2の総人口推計(山形市)

(3) 人口減少段階の分析（パターン1ベース）

1) 分析の概要

人口減少は、一般的に以下の3つの段階を経て進行するとされており、この3段階を人口減少段階といいます。人口減少段階は、2010（平成22）年の人口を100とし各年の人口を指数化することで明らかにされています。

第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）

第2段階：老年人口の維持・微減

第3段階：老年人口の減少

2) 分析結果

下表より山形市の人口減少段階は、老年人口が2040（平成52）年以降増加から減少に転じていることから、2040（平成52）年以前が第1段階となり、2040（平成52）年以降が第2段階となります。65歳未満の人口はほぼ一定に減少し続けます。

2060（平成72）年の総人口は、2010（平成22）年と比較して約65%になると推計されています。

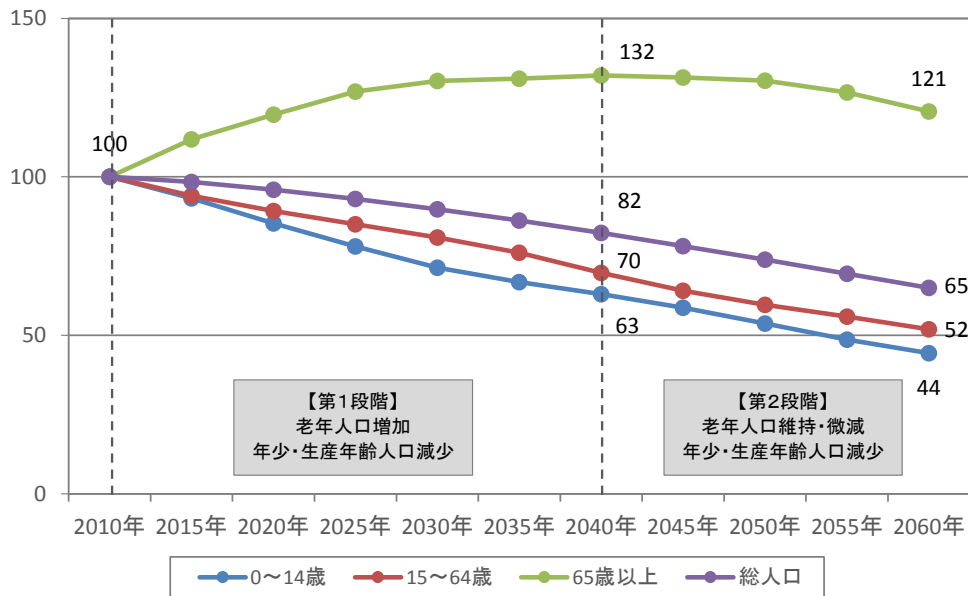


図 人口の減少段階(山形市)[2010(平成22)年を100とした場合]

(4) 人口減少率の分析（パターン1）

年齢階級別の内訳では、65歳以上の高齢者は2040（平成52）年に最大となり、2060（平成72）年においても、2010（平成22）年の約20%増となっています。一方、生産年齢人口と年少人口は減少し続けることとなっており、2060（平成72）年には2010（平成22）年の約半数となります。

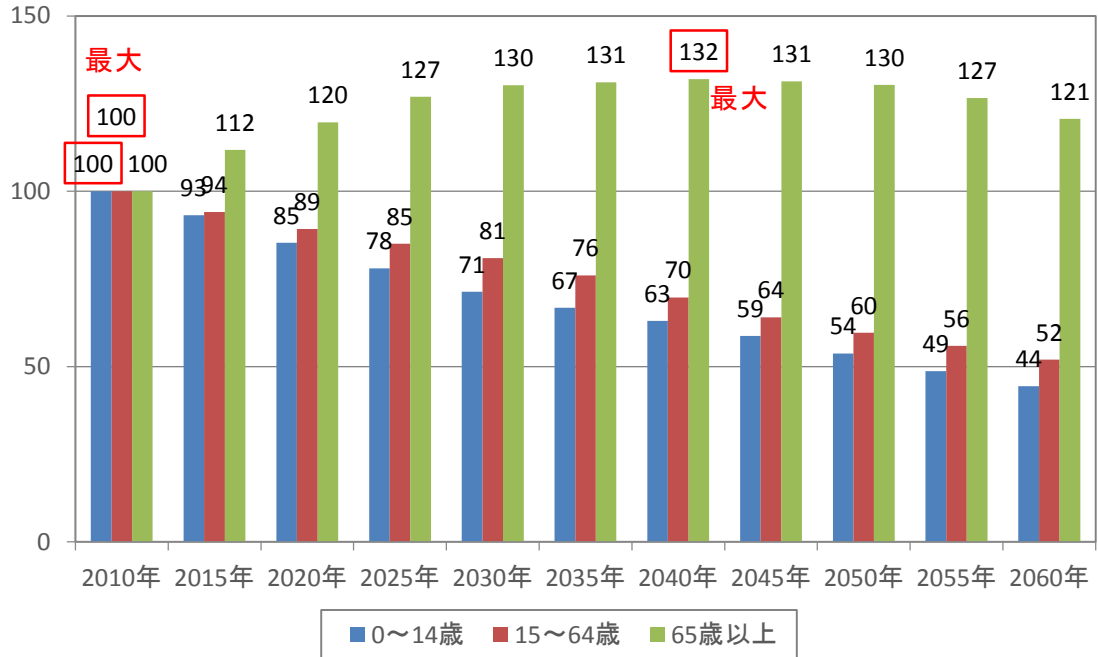


図 人口の減少率（山形市）（パターン1） [2010年（平成22年）を100とした場合]

2-2. 将来人口に影響を及ぼす自然増・社会増減の影響度の分析

(1) シミュレーションの概要

将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析するため、将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースに、以下の2種類のシミュレーションを行いました。

表 シミュレーションの概要

| 名称 | シミュレーション1 | シミュレーション2 |
|----|--|--|
| 特徴 | 出生に関する仮定のみを変える | シミュレーション1の仮定 ＋ 人口移動に関する仮定を変える |
| 概要 | パターン1（社人研推計準拠）において合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換基準（2.1）まで上昇すると仮定 | パターン1（社人研推計準拠）において合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換基準（2.1）まで上昇すると仮定 ＋ 移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定 |

(2) 自然増減・社会増減の影響度の分析

シミュレーション1とシミュレーション2の結果より、自然増減の影響度は3、社会増減の影響度は2となりました（下表参照）。

自然増減と社会増減では、自然増減の影響度がやや高いことから、出生率を上昇させる施策に取り組む方が、人口減少度合いを抑える上で効果的であるといえます。

表 影響度の概要と結果

| 分析名 | 自然増減の影響度 | 社会増減の影響度 |
|---------|--|---|
| 分析できるもの | 出生の影響度 (値が大きいほど、出生の影響度が大きい (現在の出生率が低い) ことを意味する) | 移動の影響度 (値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい (現在の転出超過が大きい) ことを意味する) |
| 比較対象 | パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1 | シミュレーション1とシミュレーション2 |
| 考え方 | $\frac{\text{シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口}}{\text{パターン1の平成52(2040)年の総人口}}$ | $\frac{\text{シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口}}{\text{シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口}}$ |
| 分析結果 | $\frac{226,832}{209,384} \times 100 = 108.3[\%]$ | $\frac{228,955}{226,832} \times 100 = 100.9[\%]$ |
| 5段階評価 | 「1」=100%未満（注1） 「2」=100～105%未満 「3」=105～110%未満 「4」=110～115%未満 「5」=115%以上の増加 | 「1」=100%未満（注2） 「2」=100～110%未満 「3」=110～120%未満 「4」=120～130%未満 「5」=130%以上の増加 |
| 影響度 | 3 | 2 |
| 備考 | （注1） 「1」=100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「平成42(2030)年までに2.1」を上回っている市町村が該当 | （注2） 「1」=100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が、転入超過基調となっている市町村が該当 |

(3) 自然増減・社会増減の影響度を反映した総人口の分析

全てのケースにおいて、人口は減少しますが、合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇すると仮定したシミュレーション1、2では、人口減少傾向が大きく改善されています。

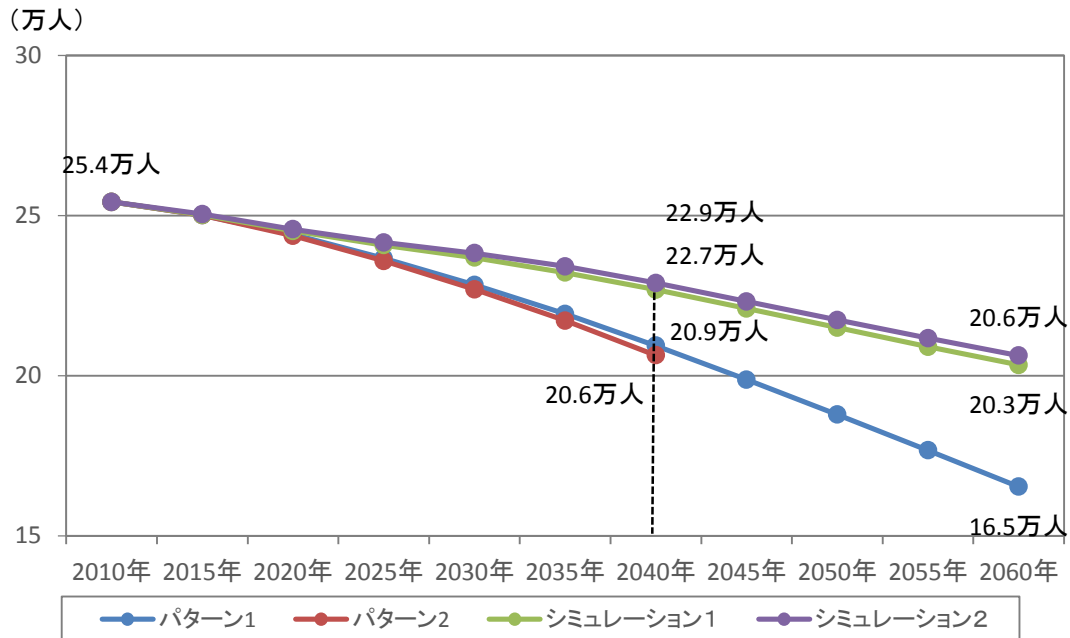


図 推計結果(パターン1、2、シミュレーション1、2)

表 推計結果(パターン1、2、シミュレーション1、2)

| 推計年 | 単位:人 | | | | | | | | | | |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
| パターン1 | 254,247 | 250,120 | 244,077 | 236,691 | 228,360 | 219,269 | 209,384 | 198,761 | 187,841 | 176,671 | 165,321 |
| パターン2 | 254,247 | 250,120 | 243,702 | 235,846 | 226,953 | 217,172 | 206,401 | - | - | - | - |
| シミュレーション1 | 254,247 | 250,162 | 245,189 | 240,747 | 236,874 | 232,166 | 226,832 | 220,999 | 215,010 | 209,033 | 203,335 |
| シミュレーション2 | 254,247 | 250,488 | 245,726 | 241,591 | 238,277 | 234,119 | 228,955 | 223,181 | 217,408 | 211,710 | 206,290 |

(4) 自然増減・社会増減の影響度を反映した人口構造の分析

パターン1、2では、0～14歳人口および、20～39歳女性人口が大きく減少しており、出生率向上の重要性がうかがえます。

出生率の向上を見込んだシミュレーション1、2においては、0～14歳人口は大きく増加しており、出生率向上による効果がうかがえます。

表 推計結果ごとの人口増減率

単位：人

| | | 総人口 | 0～14歳人口 | | 15～64歳人口 | 65歳以上人口 | 20～39歳女性人口 |
|-------|-----------|---------|---------|----------|----------|---------|------------|
| | | | | うち0～4歳人口 | | | |
| 2010年 | 現状値 | 254,247 | 33,366 | 10,417 | 159,359 | 61,522 | 31,415 |
| 2040年 | パターン1 | 209,384 | 21,034 | 6,648 | 111,155 | 77,194 | 19,555 |
| | シミュレーション1 | 226,832 | 34,399 | 11,226 | 115,238 | 77,194 | 20,118 |
| | シミュレーション2 | 228,955 | 34,964 | 11,191 | 118,222 | 75,768 | 19,980 |
| | パターン2 | 206,401 | 20,530 | 6,527 | 108,674 | 77,197 | 19,245 |

| | | 総人口 | 0～14歳人口 | | 15～64歳人口 | 65歳以上人口 | 20～39歳女性人口 |
|------------------------|-----------|--------|---------|----------|----------|---------|------------|
| | | | | うち0～4歳人口 | | | |
| 2010年 →2040年 増減率 | パターン1 | -17.6% | -37.0% | -36.2% | -30.2% | 25.5% | -37.8% |
| | シミュレーション1 | -10.8% | 3.1% | 7.8% | -27.7% | 25.5% | -36.0% |
| | シミュレーション2 | -9.9% | 4.8% | 7.4% | -25.8% | 23.2% | -36.4% |
| | パターン2 | -18.8% | -38.5% | -37.3% | -31.8% | 25.5% | -38.7% |

(5) 老年人口比率の変化（長期推計）

全てのケースにおいて、今後老年（65歳以上）人口は増加傾向にありますが、シミュレーション1、2において出生率の向上を仮定した場合、2045（平成57）年を境に減少傾向に転じています。

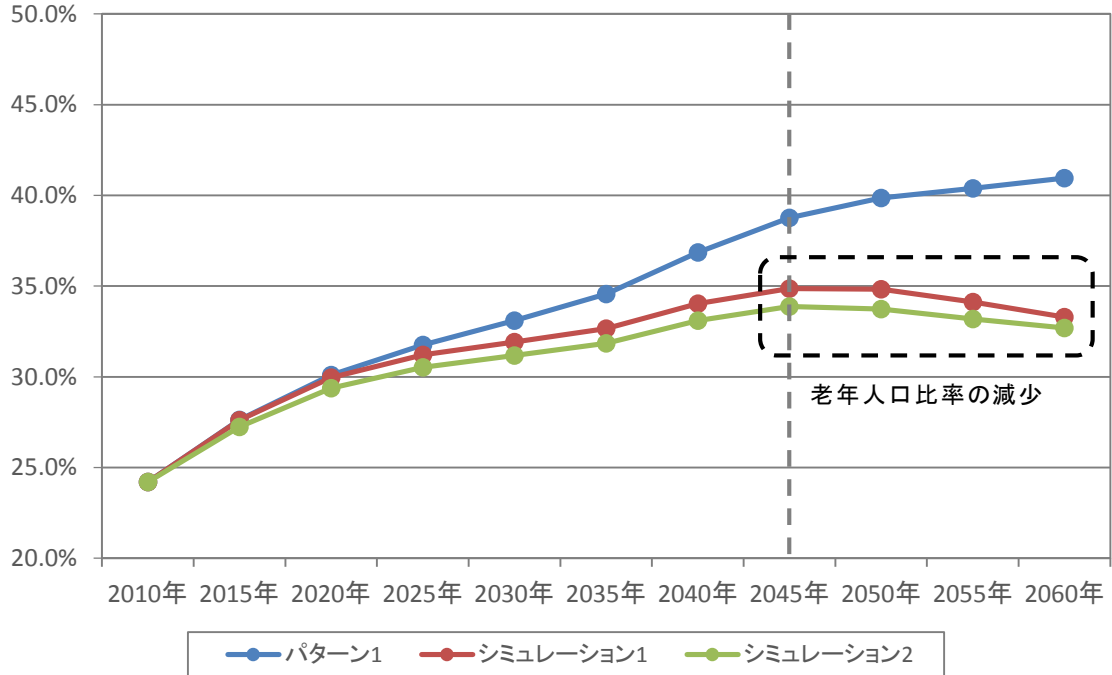


図 老年人口比率の長期推計（パターン1及びシミュレーション1、2）

表 2010年（平成22年）から2040年（平成52年）までの総人口・年齢3区分別人口比率（パターン1及びシミュレーション1、2）

| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 | |
|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| パターン1 | 総人口(人) | 254,247 | 250,120 | 244,077 | 236,691 | 228,360 | 219,269 | 209,384 | 198,761 | 187,841 | 176,671 | 165,321 |
| | 年少人口比率 | 13.1% | 12.4% | 11.7% | 11.0% | 10.4% | 10.2% | 10.0% | 9.9% | 9.5% | 9.2% | 9.0% |
| | 生産年齢人口比率 | 62.7% | 59.9% | 58.2% | 57.2% | 56.5% | 55.3% | 53.1% | 51.4% | 50.6% | 50.4% | 50.1% |
| | 65歳以上人口比率 | 24.2% | 27.6% | 30.1% | 31.8% | 33.1% | 34.6% | 36.9% | 38.8% | 39.9% | 40.4% | 41.0% |
| | 75歳以上人口比率 | 12.8% | 14.4% | 16.0% | 18.7% | 20.6% | 21.7% | 22.5% | 23.4% | 25.4% | 27.1% | 27.7% |
| シミュレーション1 | 総人口(人) | 254,247 | 250,162 | 245,189 | 240,747 | 236,874 | 232,166 | 226,832 | 220,999 | 215,010 | 209,033 | 203,335 |
| | 年少人口比率 | 13.1% | 12.4% | 12.1% | 12.5% | 13.6% | 14.7% | 15.2% | 15.1% | 15.0% | 15.0% | 15.2% |
| | 生産年齢人口比率 | 62.7% | 59.9% | 58.0% | 56.3% | 54.5% | 52.7% | 50.8% | 50.1% | 50.1% | 50.8% | 51.5% |
| | 65歳以上人口比率 | 24.2% | 27.6% | 30.0% | 31.2% | 31.9% | 32.6% | 34.0% | 34.9% | 34.8% | 34.1% | 33.3% |
| | 75歳以上人口比率 | 12.8% | 14.4% | 16.0% | 18.4% | 19.8% | 20.5% | 20.7% | 21.1% | 22.2% | 22.9% | 22.5% |
| シミュレーション2 | 総人口(人) | 254,247 | 250,488 | 245,726 | 241,591 | 238,277 | 234,119 | 228,955 | 223,181 | 217,408 | 211,710 | 206,290 |
| | 年少人口比率 | 13.1% | 12.5% | 12.2% | 12.7% | 13.8% | 14.8% | 15.3% | 15.1% | 14.9% | 14.9% | 15.1% |
| | 生産年齢人口比率 | 62.7% | 60.2% | 58.4% | 56.8% | 55.0% | 53.3% | 51.6% | 51.1% | 51.3% | 51.9% | 52.2% |
| | 65歳以上人口比率 | 24.2% | 27.2% | 29.4% | 30.5% | 31.2% | 31.8% | 33.1% | 33.9% | 33.7% | 33.2% | 32.7% |
| | 75歳以上人口比率 | 12.8% | 14.1% | 15.4% | 17.7% | 19.0% | 19.6% | 19.8% | 20.1% | 21.1% | 21.7% | 21.4% |

2-3.人口の見通し

市の政策等を考慮し、以下の2つのパターンについて推計を行いました。

独自推計にあたっては2015年の人口については2015年10月の推計人口の値を用いて推計を行いました。

(1) 検討パターンの整理

目標①：以下の目標を達成することを想定した推計

出生率：山形県の人口ビジョンに掲げられた年次目標※表1を達成する。

移動率：5年毎の移動率の改善目標※表2を達成する。

(政策の効果が2050年まで継続すると仮定)

目標②：目標①の目標に加え、2030年までに仙山線の強化・高速化や山形市北東部と仙台市を結ぶ新たな幹線道路等が整備され仙山間の交通基盤が倍増した場合に見込める仙山連携効果※表2を加算した推計

表1<合計特殊出生率>

| 年次 | 2015 | 2020 | 2025 | 2030 | 2035 | 2040 | 2045 | 2050 | 2055 | 2060 |
|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 現 状 | 1.36 | 1.33 | 1.31 | 1.31 | 1.31 | 1.31 | 1.31 | 1.31 | 1.31 | 1.31 |
| 国目標 | 1.36 | 1.60 | 1.70 | 1.80 | 1.90 | 2.07 | 2.07 | 2.07 | 2.07 | 2.07 |
| 県目標 | 1.36 | 1.70 | 1.70 | 1.90 | 2.07 | 2.07 | 2.07 | 2.07 | 2.07 | 2.07 |

2013年の合計特殊出生率 国:1.43 県:1.47 市1.36

表2<5年毎の移動率>

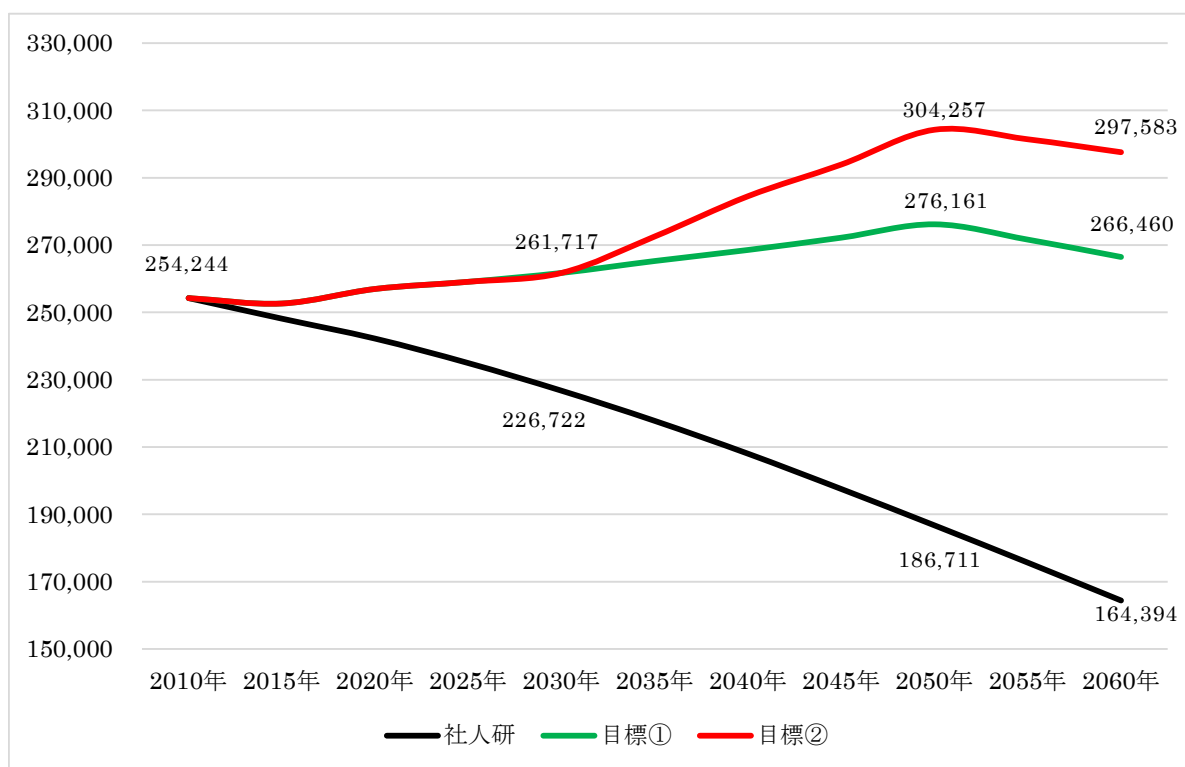
| | | 0代 | 10代 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代 | 80代 |
|------|------------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 現 状 | | -0.94% | -0.87% | -1.95% | 0.07% | -0.11% | -0.53% | 0.33% | 1.04% | 2.36% |
| 改善目標 | ~2050年 | +4% | +4% | +6% | +4% | +2% | +2% | +2% | ±0% | ±0% |
| | 2051年~ | ±0% | ±0% | ±0% | ±0% | ±0% | ±0% | ±0% | ±0% | ±0% |
| 仙山連携 | ~2030年 | ±0% | ±0% | ±0% | ±0% | ±0% | ±0% | ±0% | ±0% | ±0% |
| | 2031~2040年 | +4% | +2% | +10% | +5% | +3% | +1% | ±0% | ±0% | ±0% |
| | 2041~2050年 | +2% | +1% | +5% | +2.5% | +1.5% | +0.5% | ±0% | ±0% | ±0% |
| | 2051年~ | ±0% | ±0% | ±0% | ±0% | ±0% | ±0% | ±0% | ±0% | ±0% |

仙山連携:仙山間の交通網整備等が移動率に及ぼす効果(改善目標に加算)

(2) 推計結果

県の出生率の年次目標並びに市の移動率の改善目標を達成した場合（目標①）は、人口は増加に転じ、2050年で276,161人となる見通しです。また、併せて2030年までに仙山線の強化・高速化や山形市北東部と仙台市を結ぶ新たな幹線道路等が整備され仙山間の交通基盤が倍増した場合（目標②）は、2050年で304,257人となる見通しです。

| 種別 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 社人研 | 254,244 | 248,140 | 242,202 | 234,935 | 226,722 | 217,755 | 208,005 | 197,514 | 186,711 | 175,647 | 164,394 |
| 目標① | 254,244 | 252,632 | 256,957 | 259,081 | 261,717 | 265,260 | 268,542 | 272,194 | 276,161 | 271,615 | 266,460 |
| 目標② | 254,244 | 252,632 | 256,957 | 259,081 | 261,717 | 272,556 | 284,519 | 293,918 | 304,257 | 301,421 | 297,583 |



3. 総合戦略策定に向けて

以上により行った人口動向分析および将来人口推計より、山形市における総合戦略策定に向けた分析を行いました。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によれば、老年人口を支える生産年齢人口は、2010年の2.6人で1人に対し、2060年には1.2人で1人となります。これは、これから生まれてくる子ども～現在小学生の子どもたちが生産年齢人口になる時期です。これは45年後であり、それほど遠い未来の話ではありません。
[P5]

このような状況を解消するには、出生率の向上が必要不可欠です。政府による長期ビジョンにおいては、「若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する」ことが示されており、仮に、2030～2040年頃に出生率が人口置換水準(2.07)まで回復した場合、2060年に総人口1億人程度を確保し、その後2090年頃には人口が定常状態になることが見込まれています。

そのような中、山形市は、政府による長期ビジョンによる水準と同程度で出生率が回復した場合でも、転出超過が改善されない場合には2035年で229,476人、2060年では198,481人と、目標を達成できず、2010年における254,247人から大きく人口が減少することが予測されます。

人口移動は10代～20代の進学に際する転出が多いのに対し、就職時に山形市に戻ってくる人が少ない状況です。このため、東京圏や宮城県等に進学した人を就職時に呼び戻すような施策や、山形市内の高校・大学を卒業する人達にそのまま市内で就職してもらえるような施策が必要であると考えられます。

また、転入数の増加には、定年退職後の人達を対象とした移住促進も有効であり、老後の生活を支援する環境の整備およびPRも必要であると考えられます。

[P10～12]

これらを考慮した年代別の移動率改善を図るための施策を展開することによって、移動率の改善目標を達成し、出生率については、県の人口ビジョンに掲げられた年次目標を達成した場合、人口は増加に転じ、概ね2050年に27.6万人となります。併せて2030年までに仙山線の強化・高速化や山形市北東部と仙台市を結ぶ新たな幹線道路等が整備され仙山間の交通基盤が倍増した場合は、2050年に30万人を達成できると推計されています。[P20～22]

以上より、人口30万人の達成を目指すには、出生率・移動率とともにインフラ整備等の厳しい条件を達成しないとならないことが明らかとなりました。これらの条件を満たしていくためには、短期間な視点での施策では十分な効果を得ることは困難であると考えられます。そのため、目標を明確に定めた上で施策を立て、定期的な目標達成方法の効果確認および方法の改善が必要です。